

「新しいモノ好き」が 高じた「停滞は衰退」 というモットー

人に優しい、デジタルなものづくりに挑戦

株式会社 三松 代表取締役社長
田名部 徹朗 氏



創業50周年をむかえた(株)三松は、九州名産の葉たばこ乾燥機の製造から事業をスタート。創業期は椎茸乾燥機・のり製造機など地域に根ざした産業のものづくりを支援しながら、さまざまな分野に事業を広げていった。その後は「グローバル化」「多品種少量」「IoT・AI化」「カーボンニュートラル」など、事業を取り巻く環境が変化していく中で、時代のニーズに合わせて変化・進化を遂げてきた。

そして、リアルな職人技術や加工設備とバーチャルなIoT、AI、3次元CADなどのデジタル技術を融合させた、人に優しいデジタルなものづくりに挑戦している。同社の高い技術力は大手メーカーからも信頼され、川崎重工業、三菱電機、安川電機などからはロボットパートナー認定を取得し、ロボットシステムインテグレーター（ロボットSIer）となった。2023年6月から新たな事業、SID-E7:サイドセブン<設計・

組立・開発支援>を展開するようになった。

ものづくりを支える「人づくり」に関しては、複数の技能や技術を持った「多能工」人材を育成するための「三松大学」という独自の教育プログラムを持っており、モチベーションを高めながら働くことができる職場環境も整備している。

2024年6月期の売上は34億円を達成、今期（2025年6月期）は42億円を見込む。さらに、2030年6月期の売上目標を60億円とした。メインの金属加工事業に加え、今期売上予測で10億円を見込むロボットSIer事業は、ロボットシステムインテグレーターとして、ロボットを活用した製造・物流システムの設計・組立・開発支援を行い、将来的には30億円事業に成長させるという目標を掲げている。

そこで、田名部徹朗社長に同社事業の現在と今後について話を聞いた。

■常に変化していくことが大切

— 創業から50年、「グローバル化」「多品種少量」「IoT・AI化」「カーボンニュートラル」と取り巻く環境が劇的に変化していく中、時代やニーズに合わせて幾度となく変化・進化を遂げてこられた原動力は何ですか。

田名部徹朗社長（以下、姓のみ） 原動力は「新しいモノ好き」が高じた「停滞は衰退」というモットーです。変化の激しい時代の中ではいくらうまくいっていることでも、そこに安住していると取り残され、置いてきぼりとなってしまいます。だから、常に変化していくことが大切であると思ったことに由来します。



2023年6月に竣工したロボットSler事業をコアとする、新・開発支援工場 SID-E7 <サイドセブン>

このモットーを原動力にお客さま、そして地域のみなさまに支えられた50年という当社の歴史は、停滞を好まない、前向きな試行錯誤と自己の可能性への挑戦の歴史だったとも言えます。

変化し進化していくために、こだわったことは「1個からでも対応」「品質にこだわる」「納期を守る」といった、しごく当たり前のことです。結果、今や半導体製造装置から微細な電子部品に至る金属部品だけでなく「ものづくり」に関わるさまざまな分野——すなわち、開発設計、ロボット制御、加工技術、外注購買、アセンブリー、品質・生産管理、短納期製作など、ものづくりサービスを1個からでもお受けし、お客さまに安心してお任せいただける能力がついてきたと自負しています。

■ウェルビーイングに生きていけるを目指して

——「100年企業」に向けて、これから先の50年についての意気込み、お考えをお聞かせください。

田名部 最近では、SDGsの重要性が企業活動で問われています。単にものをつくるだけではなく、そこに関わるすべての人々がよりウェルビーイング（身体的・精神的・社会的に良好な状態）に生きていけることも企業責任として推進していかねばなりません。それを実現するための支柱となるパーパス（存在意義）を2023年に見直し、『『最先端加工技術の追求とフレキシブルな多品種少量生産でものづくりを支える企業』として、人々の未来を明るく照らすこと』を100年企業に向けて定めました。

不確実性が高まるこれから先には、もっと大きな変化が猛スピードで起こっていくものと思います。お客さまや地域のみなさま、そして当社の社員一人ひとりに喜んでもらうために、このパーパスを道標とし、「停滞は衰退」をモットーに、誠

会社情報

会社名	株式会社 三松
代表取締役社長	田名部 徹朗
所在地	福岡県筑紫野市岡田 3-10-9
電話	092-926-4711
設立	1972年
従業員数	190名（2024年3月時点）
主要事業	板金事業：FAロボット装置・半導体製造装置・建築部品・食品機械・業務用厨房・医療機械・通信インフラ設備・電子部品・車両部品・事務用機器・農林水産機械・水処理装置・生ごみ処理機・その他／SID-E7:サイドセブン<設計・組立・開発支援>ロボットSler事業
URL	https://www.sanmatsu.com/



CORPORATE WEBSITE

実な「人」と「技術」を育成・伝承し、コロナ禍で脚光を浴びたライフサイエンスや、宇宙ビジネスなど新しい産業の製品はもちろんのこと、お客さまの夢やアイデアを社員と一緒にカタチにしていくものづくり支援会社として、さらなる50年に向けて挑戦を続けていきたいと考えています。

■2030年には売上高60億円以上を目指す

——2024年6月期の売上が34億円（前期比2.1%増）となりました。今期の売上見込みはいかがですか。また、2030年の売上目標を60億円と公表されていますが、達成への自信はいかほどでしょうか。

田名部 2025年6月期の売上は42億円を見込んでいます。内訳は板金事業が32億円、ロボットSler事業で10億円となっています。2023年6月にロボットSler事業をコアとする、新・開発支援工場 SID-E7<サイドセブン>が竣工、事業も本格化してきて、高い成長率で事業が拡大しています。早い段階で板金事業とロボットSler事業の売上をイーブンにしたいと考えています。

2030年の60億円達成は十分可能で、私はそれ以上の数字も見込めると期待しています。

■2024年は半導体製造装置向けが過去最高に

——板金事業の中でウエイトが高い、半導体製造装置の動向についてはいかがですか。

田名部 当社は国内の半導体製造装置メーカー5社とお取引させていただいています。2023年は装置メーカーごとに強



①2021年にTK（テイクアウトローダー）付きで導入したファイバーレーザー複合マシンACIES-2512T-AJ／②自動金型交換装置付きベンディングマシンHG-2204ATC／③塗装工程

弱があり、1社を除く4社からの受注は10～20%落ち込みました。しかし、2024年に入ると回復し、構成比の大きい装置メーカー様向けでは平均20%の落ち込みが回復するとともに、最終的には前期比10%増とV字回復できました。特に昨年10-12月期は中国向けを中心に増加しました。

これは、今年1月に対中国で強硬なトランプ大統領が就任すると、中国向けの半導体製造装置の輸出が規制されるという予測があるため、中国の半導体メーカーが規制強化を先取り、先行発注した影響が大きいです。その反動で、今年1月から3月までの発注量は減っています。4月以降がどうなるかわかりませんが、5年、10年というスパンで見れば、それほど落ち込みもなく、伸びていく分野であると思っていることに変わりはありません。

——半導体製造装置向け以外で伸びている分野はありますか。

田名部 ロボットSlerの仕事が大きく伸びています。ロボット業界自体は中国向けを中心に落ち込みが大きく、業績が良くないと言われていますが、Sler事業は納期が長いこともあり、人手不足と相まって、昨年から引合いをいただいていた案件が決まり出して忙しくなっています。

そのほかだと、医療機器、食品・飲料機器関連、蓄電池関連の仕事も順調に伸びています。また、TSMC熊本工場の第1工場、第2工場の建設にともなって、熊本・佐賀を中心に関連する企業の新工場が20件以上建設されており、関連した建築金物の仕事も増えています。さらに、半導体がらみの工場はクリーンルームを併設する 경우가多く、空調など特別な装置が必要なため、それに関連した仕事、工場建屋内の物流に関連したロボットSlerの仕事、製品検査に関連した装置関連の仕事も増えており、今期（2025年6月期）

上期は過去最高の受注額となり、通期でも42億円を達成する見込みです。

■高い賃上げで社員のモチベーションも向上

——鋼材価格の高騰、エネルギー価格の上昇、賃上げにもなう人件費の上昇などのコストアップが経営を圧迫していますが、御社ではコストアップに対応した、受注単価への価格転嫁は順調ですか。

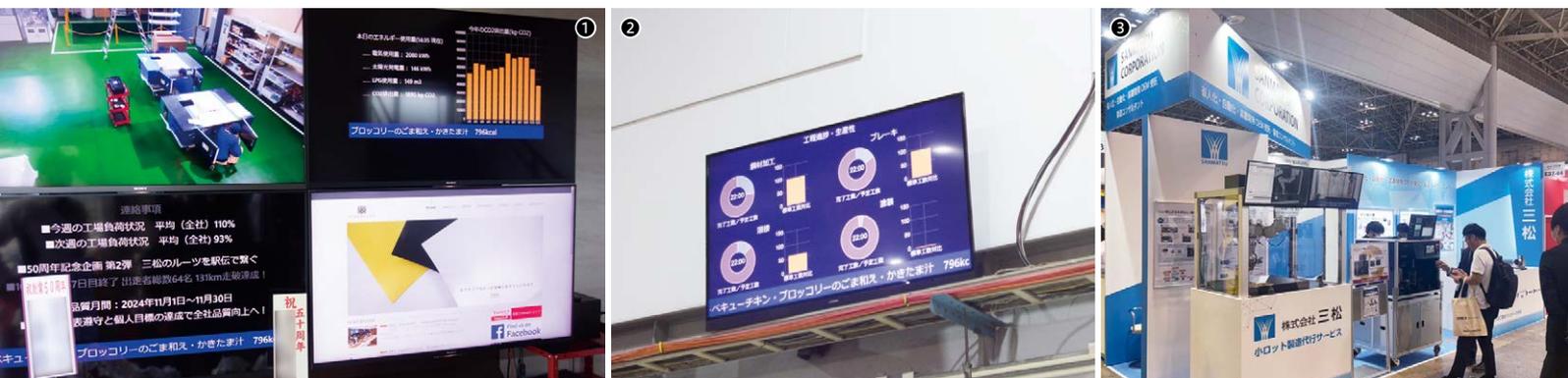
田名部 まずはコストダウン活動を展開してなんとか自社で吸収できるような努めています。しかし、どうしてもカバーできない分に関しては、お客さまのご理解をいただき、順調に価格転嫁が進んでいます。

賃上げに関しては2024年の業績が順調だったこと、人材確保の観点もあり、平均よりも高い賃上げを実施できました。一方で、自動化投資を積極的に行い、合理化を進めた結果、残業時間は2020年の平均34時間から、2023年には20時間、2024年には16時間と大きく減少し、働き方改革にも対応してきました。Sler事業をはじめ仕事内容も変化し、それにともない待遇も改善していかなければなりません。できれば今年度も前年度並みの賃上げをしたいと考えています。

また、労働人口が減少しているため、人手不足の解消は難しい。そうなると産業界では現場へのロボット導入がますます加速してくるので、ロボットSler事業はますます忙しくなる。われわれが範を示す意味で当社でも現場へのロボット導入を積極的に進めていきたいと思っています。

■自律型搬送ロボット「AMTES」、製造支援システム「LIVLOTS」の導入

——ブランク加工の新工場が完成、新年早々にはTK（テイ



① 玄関正面に取り付けられた4つのモニターではエネルギー使用状況やCO₂排出量など、同社のリアルタイムの情報が確認できる／② 工場壁に取り付けられた大型モニターで工程進捗・生産性を確認できる／③ 展示会にも積極的に出展している

クアウトローダー)を備えた2台目のファイバーレーザー複合マシンACIES-AJが納入され、隣接した本社工場にあるベンディングロボットシステムEGB-1303ARseなどが並ぶ曲げ工程間を、自律型搬送ロボットAMTESを使い、工程連携を進めるとともに、製造支援システムとして「LIVLOTS」を導入されました。導入の目的をお聞かせください。

田名部 本社板金工場は以前から手狭で、製品・仕掛り品などの整流化が課題でした。2023年のSID-E7の竣工に加え、2024年には本社設備の一部を住宅部材専門工場である夜須工場へ移転、大幅なレイアウト変更を行いました。これまでは blanks や曲げ、溶接など各工程の自動化を推進してきましたが、工程間のワークの搬送は台車に載せて押ししたり、フォークリフトで運んだりと人手が必要でした。ビーコンをつけた台車の位置管理システムを導入したこともありましたが、省人化の実現には至っていなかったのが実情です。

そこで、工程間搬送の自動化、および工場の生産性向上を目的に、AMR (自律走行搬送ロボット) を使い、自動化によって搬送ミスを防ぎ、必要な部品を探す手間や時間を削減し、工場内の流れやレイアウトをより効率的に設計できるようにと考えました。

2023年にNEDO (新エネルギー・産業技術総合開発機構)様が製造現場の無線通信技術を応用した自動化に関する実証実験に参加する企業を公募していたので、これに応募して補助金をいただくことを計画しました。同時期に、東京ビッグサイトで開催されたMF-TOKYOで、アマダのAMTESを見ました。前後の対角にLiDAR (Light Detection And Ranging) を搭載しており、自己位置推定と周辺地図の作成を行うSLAM (Simultaneous Localization and Mapping) によって自律走行ができる。ルート上に障害物

がある場合は通路幅が迂回可能なら迂回をはかり、通路幅が足りなければ一時停止する。また、複数台の制御も可能なので、ステーションでワイヤレス充電を行い、空の状態から約50分で満充電にできるということで、当社の要求仕様とも一致するため、3台導入しよう決めました。

LIVLOTSは製造現場の支援システムとして、NC装置「AMNC 4ie」「AMNC 3i」との連携が可能で、製品を製造するために必要な情報が誰でも必要な時に確認でき、当社の生産管理システムとの密な連携で現場の最適かつ効率的な生産に貢献できると判断しました。特に工場の製造状況や負荷状況を可視化、工程や設備ごとの作業量の把握や着完情報から工場全体の進捗状況を管理できるので、現場の進捗状況に応じて生産計画を調整できるようになると思います。自社開発するよりも効率的と考えました。

■ 企業連携でハンドリングロボット搭載のAMRも検討

— 今後のSler事業でも社内の設備としてもAMRは必須になると思いますが、その場合はどのように考えていますか、

田名部 アマダのAMTESは社内の板金工場の工程間連携の搬送装置として導入しましたが、ほかの部署やロボットSler事業で使うことは考えていません。今、検討しているのは、大手メーカーでSEとして活躍していた村上慶社長が立ち上げたソフトウェア開発企業、(株)リンクスが取り扱っているiRAYPLEのAMRです。工場や倉庫の物流改善の支援を行うとともに、われわれのロボットシステムインテグレーター機能を生かしてハンドリングロボットをAMRに搭載して運用することも考えています。まず社内で実用化したいと思います。